

令和4年度 経営状況資料

長崎県では、昭和9年から全国で唯一の県営のバス事業を行っており、県南部、県央地域を中心とした乗合バスの運行、高速バス、貸切バスの運行を行っています。乗合バスの乗客数は昭和46年をピークに減少が続き、さらに平成14年2月からは乗合バスの規制緩和が実施され、一段と厳しい経営環境が続いています。そのため交通局では、毎年職員一丸となって経営健全化に向けた取り組みを続けています。今回、令和4年度決算がまとまりましたので、県営バスの経営状況についてご紹介します。

令和4年度の事業概要

【概況】

長崎県交通事業においては、公営バス事業として、安全性等の一層の確保に努めつつ、将来に向けた地域生活交通の確保及び本県の観光振興への貢献を柱として事業運営を行っております。交通局を取り巻く経営環境は、これまでの人口減少等による利用客数の減少や乗務員の確保難等に加え、コロナ禍や物価高騰に伴い厳しい状況にあることから、経営計画に基づく経営の健全化に向けた取組を進めました。なお、経営計画は令和4年度に前期5か年の終期を迎えたことから、後期5か年に向けてさらなる見直しを行い、令和5年度以降の新たな行動計画を策定しました。

営業収益については、令和4年度は乗合事業及び貸切事業において前年度から増収となったことから、前年度に比べ23.2%増の40億89百万円（税込）となりました。

営業費用については、物価高騰等に伴い軽油費等が増加しましたが、経営計画に沿って、投資の抑制や路線バスの再編を実施するなど、人件費及びその他費用の縮減に努めたことから、前年度に比べ3.1%増の50億38百万円（税込）にとどまりました。

特別利益については、諫早バスターミナル跡地を売却したこと等により4億2百万円となりました。

令和4年度の決算は、4億54百万円（税抜）の純利益を計上しております。

【事業内容と営業成績】

(1) 一般乗合及び 高速バス関係

- 定期路線バスについては、長崎市域の路線バス網維持に向けた交通局と長崎自動車株式会社（長崎バス）との連携協定に基づき、長崎市とも協力しながら、長崎市東長崎地区、日見地区、滑石地区の路線再編を令和4年4月と同10月に実施しました。また、令和4年10月には、地域内の路線を長崎市コミュニティバスとして交通局が運行を開始しました。
- 西九州新幹線開業による諫早駅周辺開発に伴い、令和4年5月に諫早バスターミナルを諫早駅再開発ビルに移転しました。これによりJR諫早駅とバスターミナルがこれまで以上に近接し、交通結節拠点として利便向上が図られました。
- 県外高速バスについては、年間を通じてコロナ禍による行動制限がなかったことなどから各路線において利用者が増加しました。
- 令和4年度の乗合及び県外高速バス収入は、前年度を18.6%上回り30億23百万円（税込）となりました。

(2) 貸切バス関係

- 貸切事業については、コロナ禍の影響から一般団体ツアーが控えられた一方で、これまでコロナ禍で見送っていた修学旅行を実施した学校が多かったこと等から、前年度に比べ受注量が増加しました。

- 令和4年9月に西九州新幹線が開業し、10月からは「佐賀・長崎 destination キャンペーン」が実施されました。交通局においては、これらを機に本県を訪れた観光客の県内周遊を促進するため、「周遊観光ツアーぶらりん」を企画・催行しました。
- 令和4年度の貸切収入は、前年度を45.2%上回り7億70百万円(税込)となりました。

【主な建設改良工事】

- (1) スマートバス停設備導入 21,010 千円
- (2) バス車両の使用可能期間を延長するためのバス改造工事 93,558 千円

決算の状況

事業収支(税込)では、事業収益56億99百万円(対前年度比21.8%増)、事業費用52億30百万円(対前年度比3.8%増)となり、消費税を抜いた当年度収支では4億54百万円の純利益(前年度:3億71百万円の純損失)となりました。なお、前年度からの繰越欠損金は11億9百万円ですので、令和4年度末現在の繰越欠損金は6億56百万円となっております。

【令和4年度決算収支】

収益 53億3,023万円



■: 運輸収入 ■: 運輸雑入 ■: 補助金 ■: その他

費用 48億7,663万円



■: 人件費 ■: 物件費 ■: 減価償却費 ■: その他経費 ■: その他

【決算収支の推移】

(単位: 千円) (税抜き)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収益(A)	5,488,946	5,401,299	4,124,367	4,382,162	5,330,232
営業収益	4,656,115	4,560,849	2,777,391	3,024,090	3,722,062
運輸収入	4,320,073	4,210,019	2,569,985	2,801,226	3,447,881
乗合	3,012,601	2,993,095	2,116,854	2,234,676	2,580,918
高速	455,654	429,112	94,572	83,041	166,827
貸切	851,818	787,812	358,559	483,509	700,136
営業外収益	832,831	839,985	1,346,513	1,337,896	1,206,176
特別利益	0	465	463	20,176	401,994
費用(B)	5,754,663	5,671,858	4,727,780	4,753,610	4,876,636
営業費用	5,735,962	5,656,575	4,688,324	4,717,833	4,852,539
人件費	2,910,651	2,842,581	2,456,881	2,392,106	2,405,934
営業外費用	15,155	12,794	37,943	27,660	24,015
特別損失	3,546	2,489	1,513	8,117	82
総収支(A)-(B)	△265,717	△270,559	△603,413	△371,448	453,596
運輸部門	△272,426	△279,599	△610,613	△386,853	44,138
うち補助線入金	701,906	706,364	1,211,713	134,113	177,883
駐車場事業	12,255	11,063	8,250	3,346	7,546
特別損益等	△3,546	△2,024	△1,050	12,059	401,912
利益剰余金(累計) ※△表示: 累積欠損金	336,018	65,459	△537,954	△909,402	△455,806

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額
資 産 の 部	固定資産	7,664,513
	流動資産	1,717,362
	合 計	9,381,875
負債及び 資本の部	固定負債	5,263,469
	流動負債	1,100,786
	繰延収益	860,744
	資本金	685,373
	剰余金	1,471,503
	資本剰余金	1,927,309
	利益剰余金	△455,806
	建設改良積立金	200,000
	当年度末未処理欠損金 (△)	△655,806
	合 計	9,381,875